

平成24年度 9 月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、東日本大震災復旧・復興関連経費について、所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、特別養護老人ホーム等の施設及び設備の整備に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成24年度現計予算額	707,500,000 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第 1 号）	9,694,423 千円
(3) 平成24年度予算累計額	717,194,423 千円
(4) 平成23年度同期予算額	757,758,296 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	94.6 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金10億3,680万 5 千円、繰入金11億1,336万円及び諸収入 2 億5,620万 6 千円を計上するとともに、県債50億9,945万 4 千円を減額計上したほか、特別交付税116億4,194万 5 千円及び普通交付税 3 億3,483万 8 千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

東日本大震災復旧・復興関連経費 8,190百万円（債務負担行為設定額 41百万円）

うち 公共事業費 7,437百万円、公共事業費以外 753百万円

※ 以下は、復興ビジョンに掲げる項目ごとに主な事業を掲載。

1 被災者の生活再建支援 16百万円

- 災害援護資金貸付金 2百万円 ○幼稚園・保育所保育料等減免事業費 9百万円
- 災害救助費市町村交付金 5百万円

2 創造的復興を支える生業づくり 7,150百万円（債務負担行為設定額 41百万円）

- (1) あおもり食産業の強化 144百万円
 - 水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費 143百万円
- (2) 物流拠点機能の強化 6,677百万円
 - 道路ネットワーク整備費（公共事業費） 922百万円 ○八戸港復旧関連経費（公共事業費） 5,755百万円
- (3) とことん元気な観光産業 39百万円
 - 被災地観光復興PR事業費補助 34百万円 ○東アジア「観光・物産・文化」一体型展開事業費 5百万円
- (4) 再生可能エネルギー・低炭素社会の推進 167百万円（債務負担行為設定額 41百万円）
 - 再生可能エネルギー発電事業参入促進関連経費 167百万円（債務負担行為設定額 41百万円）
- (5) 輸出の拡大促進 5百万円（再掲分 5百万円）
 - 東アジア「観光・物産・文化」一体型展開事業費 5百万円（再掲）
- (6) 産業振興による雇用創出と就職支援 123百万円
 - 緊急雇用創出対策事業費 31百万円 ○森林整備加速化・林業再生事業費 92百万円

3 災害に強い地域づくり 1,001百万円

- (1) 「防災公共」の推進 774百万円
 - 一般公共事業費（海岸・漁港・治山等） 647百万円 ○河川海岸国直轄事業負担金 113百万円
- (2) 健康と安心を支える保健・医療等提供体制の強化 75百万円
 - 災害拠点病院等施設・設備整備費補助 75百万円
- (3) 原子力防災対策の充実・強化 152百万円
 - 原子力発電施設等緊急時安全対策事業費 152百万円

4 復興ビジョンの推進 23百万円

- 東日本大震災復興基金積立金 6百万円 ○東日本大震災復興推進基金積立金 17百万円

震災関連以外の経費 1,504百万円

（主な事業）

- 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 396百万円 ○障害者自立支援新体系定着支援事業費 225百万円
- 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 44百万円
- 多機能小型車両を活用した地域支え合い体制構築実証事業費 100百万円
- 木戸ヶ沢廃水処理施設揚水等機能強化事業費 18百万円
- 産地再生関連施設緊急整備事業費補助 222百万円 ○果樹産地総合整備事業費 274百万円
- 食品産地地域力強化対策事業費補助 34百万円 ○青森・佐井航路維持事業費補助 30百万円

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	被災地観光復興PR事業費補助 (新規)	33,931	<p>東日本大震災の影響により減少している観光客の回復を図るため、八戸駅における観光イベントや首都圏での観光復興キャンペーン等を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p style="margin-left: 2em;">補助金交付先 八戸市 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{8}{10}$、県$\frac{2}{10}$)</p>
企画政策部	青森・佐井航路維持事業費補助 (新規)	29,811	<p>防災上の避難航路維持のため、地元市村が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助</p> <p style="margin-left: 2em;">補助金交付先 むつ市、佐井村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 市村の補助額の$\frac{1}{2}$相当額又は船体維持経費の$\frac{1}{2}$相当額のいずれか低い額</p>
環境生活部	消費者行政対策費	19,548	<p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営・機能強化、市町村の消費生活相談窓口の充実及び民間団体による消費者問題に関する活動への支援等に要する経費</p> <p>(現計162,770 → 補正後182,318)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費者行政活性化基金積立金 8,280 ◦ 消費者行政活性化事業費 1,905 ◦ 消費者団体等活性化事業費補助(新規) 5,000 <p style="margin-left: 2em;">補助金交付先 県消費者協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消費者被害防止対策啓発事業費 1,109 ◦ 消費者行政活性化事業費補助 3,254 <p style="margin-left: 2em;">補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
	原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	151,794	<p>原子力施設周辺地域の住民の安全確保対策のため、放射線測定機器等の防災活動資機材等の整備、通信連絡体制強化に向けた衛星通信システム等の整備及び避難シミュレーションの実施に要する経費</p> <p>(現計226,137 → 補正後377,931)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 防災活動資機材等整備事業費 86,961 ◦ 原子力施設等防災対策等事業費(新規) 64,833

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
健康福祉部	介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助	396,493	特別養護老人ホーム等の創設及びスプリングラー設備の整備等に要する経費に対する補助 (現計801,658 → 補正後1,198,151) 補助金交付先 市町村、社会福祉法人等 補 助 率 定額
	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	43,800	特別養護老人ホーム等の開設準備のための備品購入、介護職員等の訓練等に要する経費に対する補助 (現計159,000 → 補正後202,800) 補助金交付先 市町村、社会福祉法人等 補 助 率 定額
	障害者自立支援新体系定着支援事業費	224,754	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新体系移行後の事業所の安定的な事業運営に対する支援等を行うのに要する経費 (現計267,062 → 補正後491,816)
商工労働部 エネルギー 総合対策局	再生可能エネルギー発電事業 参入促進関連経費	166,666 (債務負担 行為設定 額 41,400)	
	青森県特別保証融資制度貸付金	—	県内中小企業の再生可能エネルギーによる発電事業への参入促進を図るため、青森県特別保証融資制度「未来への挑戦資金」に「再生可能エネルギー枠」を創設するための貸付金(既決予算対応) 融 資 枠 10億円 貸付利率 年1.5% 保証料率 0.45~1.90% 貸付期間 運転 10年以内 (うち据置2年以内) 設備 15年以内 (うち据置3年以内) 貸付限度額 4.8億円
	工場整備促進資金貸付金	166,666	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う再生可能エネルギー電気供給施設の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 貸付利率 年1.8% 貸付期間 10年以内(うち据置2年以内) 貸付限度額 5億円

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	—	電源地域における企業立地を促進するため、県内企業が行う再生可能エネルギー電気供給施設の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金（既決予算対応） 貸付利率 年1.8% 貸付期間 15年以内（うち据置2年以内） 貸付限度額 10億円 ※当該貸付金は、基金を取り崩して預託を行うもの
	風力発電事業導入支援資金 利子補給費補助（新規）	（債務負担 行為設定 額 41,400）	県内事業者による風力発電事業への参入を促進するため、県内事業者が青森県特別保証融資制度等から借り入れる資金の利払いに要する経費に対する補助 補助率 $\frac{10}{10}$ 補助限度額 12か月を限度とする利子償還相当額
商工労働部	木戸ヶ沢廃水処理施設揚水等機能強化事業費（新規）	18,000	旧尾太鉦山木戸ヶ沢廃水処理施設における未処理廃水流出事故防止対策のための沈殿槽設置に要する経費
	多機能小型車両を活用した地域支え合い体制構築実証事業費（新規）	100,000	可搬式医療機器搭載多機能小型車両（ヘルスプロモーションカー）を活用した新たな医療・健康・福祉サービスシステムの有効性をモデル的に実証するのに要する経費 。可搬式医療機器搭載多機能小型車両整備費 94,500 。事業推進事務費 5,500
	緊急雇用創出対策事業費	53,038	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費 新規雇用創出人数 254人 。重点分野雇用創造事業費（従来分） 24,237 。重点分野雇用創造事業費（震災対応分） 28,801 ※予算は各部局に計上
農林水産部	水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費（新規）	143,005	津波により被害を受けた卸売市場施設及び水産業共同利用施設等の復旧等に要する経費に対する補助 。卸売市場施設災害復旧事業費補助 140,000 補助金交付先 八戸市 補助率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ） 。水産業共同利用施設復旧事業費補助 3,005 補助金交付先 八戸市、漁協 補助率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	産地再生関連施設緊急整備事業費補助 (新規)	222,000	異常気象による収量や品質の低下の影響を受けている野菜産地の競争力の維持・強化を図るため、集出荷貯蔵施設を整備するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 つがる市 事業実施主体 ごしょつがる農業協同組合 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	果樹産地総合整備事業費	273,712	生産性の高い果樹産地の形成を図るため、集出荷貯蔵施設を整備するのに要する経費 (現計37,240 → 補正後310,952) ◦ 農業生産総合対策事業費補助 273,435 補助金交付先 五所川原市 事業実施主体 ごしょつがる農業協同組合 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) ◦ 市推進事務費補助 89 ◦ 県推進事務費 188
	食品産業地域力強化対策事業費補助 (新規)	34,000	農林漁業者と食品加工業者が連携して6次産業化に取り組み、効率的な「地域経営」の推進を図るため、県内における農林水産物の中間加工の強化に必要な機械設備を整備するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県内の食品加工業者等 補助率 $\frac{1}{4}$ 、 $\frac{1}{5}$
観 光 国 際 戦 略 局	東アジア「観光・物産・文化」一体型展開事業費 (新規)	4,515	東アジア地域を対象に県産品の輸出や誘客の促進を図るため、北海道・東北未来戦略会議との共同により、台湾において観光・物産フェアを開催するとともに、香港アンテナショップを活用した県産品のPR等を実施するのに要する経費
	十和田・八幡平誘客促進事業費負担金 (新規)	1,000	十和田・八幡平エリアの観光振興を図るため、北東北三県の連携による各種観光コンテンツを活かした旅行商品の造成支援に要する経費に対する負担金
警 察 本 部	取調べ録音・録画装置整備事業費 (新規)	7,789	取調べの録音・録画対象事件の拡大に対応するため、県内警察署に録音・録画装置を整備するのに要する経費 整備数 6台
教 育 委 員 会	県立学校緊急連絡メール配信システム導入事業費 (新規)	2,326	緊急時等における生徒、保護者等への連絡・通信の複線化を図るため、携帯電話のメール通信機能を活用した連絡体制を構築するのに要する経費

区	分	事業費	説	明
東日本大震災復旧・復興関連経費		8,190,171 (債務負担 行為設定 額 41,400)	今回の復旧・復興関連経費総額 。歳出予算額 。債務負担行為設定額	8,231,571 8,190,171 41,400
1 一般公共事業費		1,330,160		
	農林水産部	512,273	一般造林事業費 治山事業費 水産流通基盤整備費	178,223 103,950 230,100
	県土整備部	817,887	国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 国道改築事業費 県道改築事業費 河川高潮対策事業費 砂防事業費 地すべり防止事業費 海岸高潮対策事業費	166,178 290,547 △32,608 258,489 △1,513 △129,833 △13,533 280,160
2 国直轄事業負担金		855,300		
	県土整備部	855,300	道路国直轄事業負担金 河川海岸国直轄事業負担金 港湾国直轄事業負担金	239,282 112,640 503,378
3 災害国直轄事業負担金		5,251,623		
	県土整備部	5,251,623	港湾災害国直轄事業負担金	5,251,623
4 国庫補助事業費等		552,384 (債務負担 行為設定 額 41,400)		
	総務部	33,931	被災地観光復興PR事業費補助(再掲)	33,931
	環境生活部	151,794	原子力発電施設等緊急時安全対策事業費(再掲)	151,794

区	分	事業費	説明
健康福祉部		79,022	災害援護資金貸付金 2,500
			災害拠点病院等施設・設備整備費補助 74,933
			難病医療拠点・協力病院設備整備費補助 269
			保育料減免事業費補助 1,320
商工労働部		30,936	緊急雇用創出対策事業費（関連分）（再掲） 30,936
農林水産部		235,584	水産業共同利用施設等災害復旧支援事業費（再掲） 143,005
			森林整備加速化・林業再生事業費 92,579
エネルギー総合対策局		（債務負担 行為設定 額 41,400）	風力発電事業導入支援資金利子補給費補助（再掲） （債務負担行為設定額 41,400）
警察本部			13,430
教育委員会		7,687	被災幼児就園支援事業費 7,687
5	県費単独事業費	200,704	
総務部		27,914	災害救助費市町村交付金 4,551
			東日本大震災復興基金積立金 5,694
			東日本大震災復興推進基金積立金 17,669
商工労働部		166,666	再生可能エネルギー発電事業参入促進関連経費（再掲） 166,666
観光国際戦略局		5,515	東アジア「観光・物産・文化」一体型展開事業費（再掲） 4,515
			十和田・八幡平誘客促進事業費負担金（再掲） 1,000
教育委員会		609	学校給食検査食材費 609